

平成27年度 スーパーグローバルハイスクール構想調書等記入要領

平成27年度スーパーグローバルハイスクールの構想の指定のための審査は、各学校・管理機関から提出される構想調書等の書類をもとに行われます。

構想調書を始め、申請に当たって必要な書類等の作成方法は以下のとおりですので、不備のないよう十分御留意の上、作成・提出してください。

目次

| | |
|---|----|
| I. 【別紙様式1】申請希望校調書 | 2 |
| II. 【別紙様式2-1,2】文部科学大臣宛（あ）て公文書の作成 | 2 |
| III. 【別紙様式3～9】構想調書等 | |
| <全般について> | 2 |
| <各項目について> | |
| 1. 【様式自由】構想全体の概要が分かるビジュアル資料 | 2 |
| 2. 【別紙様式3】平成27年度スーパーグローバルハイスクール実施希望調書 | 3 |
| 3. 【別紙様式4】スーパーグローバルハイスクールに対する管理機関の取組・支援 | 4 |
| 4. 【別紙様式5】平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書の概要 | 5 |
| 5. 【別紙様式6】平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書 | 6 |
| 6. 【別紙様式7】平成27年度スーパーグローバルハイスクール目標設定シート | 10 |
| 7. 【別紙様式8】平成27年度スーパーグローバルハイスクール所要経費 | 12 |
| 8. 【別紙様式9】平成27年度スーパーグローバルハイスクール担当者名簿 | 12 |

I.【別紙様式1】申請希望校調書

- ① 管理機関ごとに、設置又は所管する学校の申請希望の有無を把握し提出してください。
- ② 提出の際は、公立学校については都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課が、私立学校については都道府県私立学校事務主管課が、国立学校については国立大学法人附属学校事務主管課が、それぞれ取りまとめてください。
- ③ 別紙様式1シート「都道府県番号」を参考にして、各管理機関の所在する都道府県番号を記入してください。番号を記入すると、自動的に都道府県名が挿入されます。

II.【別紙様式2-1,2】文部科学大臣宛（あ）て公文書の作成

- ① スーパーグローバルハイスクールの申請に当たっては、文部科学大臣宛の公文書【別紙様式2-1】及び学校の同意書【別紙様式2-2】を作成してください。
- ② 1つの管理機関から複数校申請する場合は、一校ごとに作成してください。

III.【別紙様式3～9】構想調書等

<全般について>

- ① 構想調書等の提出後の差し替えや訂正は、原則として認めません。
- ② 採択された構想の構想調書は（別紙様式9）担当者名簿を除き、すべて公表する予定です。
- ③ SGH 内定後、企画評価会議で付された意見等を踏まえ、必要に応じて文部科学省から構想調書等の修正を求める場合があります。
- ④ それぞれの様式に枚数制限がある場合、分量は片面で計算してください。

<各項目について>

1.【様式自由】構想全体の概要が分かるビジュアル資料

構想調書を提出する全ての学校は、今回の構想全体の概要が分かるビジュアル資料（A4判1頁様式自由）を作成し、添付してください。

2. 【別紙様式3】平成27年度スーパーグローバルハイスクール実施希望調書

【別紙様式3】

- 正式名称で記入すること。
- 私立学校については、学校法人名及び学校名を記入すること。
- 2行にならないよう、記入欄の拡張等の工夫をすること。

本文:A4判2頁以内, 添付資料がある場合は2頁以内(厳守)
本文は明朝体 11ポイント

記入不要

| | | | |
|------|--|------|-------|
| ふりがな | | 指定期間 | 27~31 |
| 学校名 | | | |

平成27年度スーパーグローバルハイスクール実施希望調書

1 学校の現状

(1) グローバル人材育成に関する学校の教育理念

生徒の実態等に照らしたグローバル人材を育成する上での教育理念について簡潔に記入すること。

(2) 探究型学習に関する教育課程等の特色

探究型学習に関する教育課程(総合的な学習の時間や学校設定科目の開設・履修状況)や指導方法等についての特色を記入すること。

(3) グローバル人材育成に向けた教育課程上の取組(該当がある場合のみ)

どのような考えに基づきどのような取組を行っているのかを簡潔に記入すること。該当がない場合は「該当なし」と記入すること。

2 学校の過去5年間の取組実績等(H22.4~記入日現在)

(1) 大学や企業, 国際機関等と連携した主な取組

関連する取組内容を記入すること。

(2) 国際性を高める取組

これまでに行ってきた取組を記入すること。

(3) グローバル人材育成に資する課外活動の活動状況

当該学校における国際性を高めることを目的とした部活動の種類, 所属人数, 各種国際関係, ビジネス系コンテストやコンクール, 模擬国連等への参加状況等について記入すること。

(4) 研究歴

本年度を含めて過去5年間に, 文部科学省又は都道府県等の研究指定を受けた実績がある場合に, 事業名や実施期間等を記入すること。

(5) その他特記すべき事項

グローバル人材育成に関する特色ある取組の実施など特記すべき事項があれば記入すること。なお, SGH事業を踏まえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践の取組や, 国際バカロレアに関する実績や取組がある場合は, 本欄に記入すること。

3. 【別紙様式4】スーパーグローバルハイスクールに対する管理機関の取組・支援

【別紙様式4】

- 正式名称で記入すること。
- 私立学校については、学校法人名及び学校名を記入すること。
- 2行にならないよう、記入欄の拡張等の工夫をすること。

本文:A4判2頁以内, 添付資料がある場合は2頁以内(厳守)
本文は明朝体 11ポイント

記入不要

| | | | |
|------|--|------|-------|
| ふりがな | | 指定期間 | 27~31 |
| 学校名 | | | |

スーパーグローバルハイスクールに対する管理機関の取組・支援

- 1 管理機関及び学校について 正式名称を記入すること。
 - (1) 管理機関名, 責任者名
 - (2) 学校名, 校長名

- 2 管理機関におけるグローバル人材育成に関する計画, 戦略, 取組等
 - (1) 管理機関としての計画, 戦略, 取組等
 管理機関が策定したグローバル・リーダー育成に関する戦略・計画や取組について簡潔に記載すること。なお, 策定等していない場合は, 今後の見込み及びその構想について記載すること。
 - (2) (1)におけるSGH事業や申請校(以下1(2)の学校をいう)の位置付けとその必要性
 SGH事業や申請校の戦略・計画上の位置付け及び必要性について, 管理機関の考えを簡潔に記入すること。

- 3 申請校に対する支援について
 申請校に対して, 管理機関としてどのような支援(職員体制, 運営, 取組内容等に関する支援)を実施する予定なのか, 簡潔に記入すること。

- 4 管理機関における事業の管理について
 管理機関としてどのように事業の管理を行うのか, 体制も含め記入すること。あわせて, 管理機関が開催するSGH運営指導委員会の構成についても記入すること。

- 5 成果の普及について
 指定2年目以降, 管理機関として本事業の取組及び成果をどのように普及する予定なのか, 普及の計画及び方法等について記入すること。

- 6 指定期間終了後の取組の継続について
 SGHの指定期間終了後, 当該学校における取組をどのように継続・発展させていく予定なのか, 具体的な計画及び方法等について記入すること。

4. 【別紙様式5】平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書の概要

【別紙様式5】

A4判2頁以内(厳守), 本文は明朝体 10.5ポイント

記入不要

平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書の概要

| | | | | | |
|--|--|---|---------|---------------|---|
| 指定期間 | ふりがな | | ②所在都道府県 | 都道府県名を記入すること。 | |
| 27~31 | ①学校名 | 正式名称で記入すること | | | |
| ③対象学科名 | ④対象とする生徒数 | | | ⑤学校全体の規模 | |
| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 計 |
| 別紙様式6「4 研究開発の実施規模」に記入した内容を基に記入すること。 | | | | | |
| 平成27年度以降SGHの対象とする学科について、平成26年度在籍生徒数を記入すること(中高一貫教育校の場合は中学校部分も含む)。 | | | | | |
| ⑥研究開発構想名 | 研究開発内容を簡潔に表す研究開発構想名を記入すること(最大30字程度)。 | | | | |
| ⑦研究開発の概要 | 別紙様式6「3 研究開発の概要」で記入した内容を基に、簡潔に記入すること。(最大150文字以内) | | | | |
| ⑧研究開発の内容等 | ⑧-1全体 | (1) 目的・目標 別紙様式6の2で記入した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (2) 現状の分析と研究開発の仮説 別紙様式6の5(1)で記入した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (3) 成果の普及 別紙様式6の7で記入した内容を基に、平成28年度の概要を簡潔にまとめること。 | | | |
| | ⑧-2課題研究 | (1) 課題研究内容 別紙様式6の5(2)①で記入した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (2) 実施方法・検証評価 別紙様式6の5(2)②で記載した内容を基に、主として平成27年度の概要を中心に簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (3) 必要となる教育課程の特例等 別紙様式6の5(2)③で記載した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| | ⑧-3上記以外 | (1) 課題研究以外の研究開発の内容・実施方法・検証評価 別紙様式6の5(3)①で記載した内容を基に、主として平成27年度の概要を中心に簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (2) 課題研究の実施以外で必要となる教育課程の特例等 別紙様式6の5(3)②で記載した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| | | (3) グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程課外の取組内容・実施方法 別紙様式6の5(3)③で記載した内容を基に、簡潔にまとめること。 | | | |
| ⑨その他特記事項 | 必要に応じて、上記以外の特徴ある取組等について記入すること。 | | | | |

5. 【別紙様式6】平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書

【別紙様式6】

任意の添付資料を含めA4判 20 頁以内(厳守)
本文は明朝体 11 ポイント

記入不要

- 正式名称で記入すること。
- 私立学校については、学校法人名及び学校名を記入すること。
- 2行にならないよう、記入欄の拡張等の工夫をすること。

| | | | |
|------|--|------|-------|
| ふりがな | | 指定期間 | 27~31 |
| 学校名 | | | |

平成27年度スーパーグローバルハイスクール構想調書

1 研究開発構想名

別紙様式5の「研究開発構想名」で記入したものを転記すること。

2 研究開発の目的・目標

(1) 目的

SGH 事業の目的を踏まえ、学校として本事業を行うに当たっての目的を記入すること。

(2) 目標

上記「(1) 目的」に対して、指定期間中に達成すべき目標を記入すること。

3 研究開発の概要

「5 研究開発の内容等」の記入内容の要点を300~400字程度で分かりやすく要約し記入すること。(簡条書きでも可。)

4 学校全体の規模

当該学校に置かれる全ての学科名及び平成26年度現在の在籍者総数を記入すること。

5 研究開発の内容等

(1) 全体について

① 現状の分析と課題

生徒や学校、地域の現状を、実態調査等のデータなどにに基づき分析した上で、研究開発における課題を具体的に記入すること。

② 研究開発の仮説

上記「①現状の分析と課題」を踏まえた指定期間における仮説を立て、課題と仮説の関係、仮説を支持する根拠、仮説の実施によって予想される成果等について、具体的に記入すること。

(2) 課題研究について

① 課題研究内容

当該学校が目指すグローバル・リーダー像を踏まえ、課題研究として扱う研究領域やテーマについて記入すること。その際、当該内容は学校として質の高い指導体制や実践的な研究が担保できるテーマとし、可能な限り具体例を示すこと。

② 課題研究の実施方法・検証評価

教育課程の編成を中心に、上記5(1)②で述べた仮説を検証評価するための研究開

発の内容を具体的かつ明確にし、どのような手段や実施方法（指導方法の工夫や授業改善、教材開発、大学や企業、国際機関等との連携、フィールドワークや成果発表の場としての海外研修等）により、どのような成果が期待されるのか、また、成果を検証評価する具体的な方法等について、研究開発単位ごとに記入すること。

本項目を作成する際は、研究開発単位ごとに、以下のa～dについて明確になるように、分かりやすく記入すること。

※ 研究開発単位とは、5（1）②で設定した仮説に対応するものであり、5（2）①で記載した生徒の取り組む課題研究内容ではない。5（2）②においては、5（2）①で記載した課題研究内容を実施するための方法・検証評価について、5（1）②で記載した仮説に対応する形で記載すること。なお、5（2）②と5（3）①に記載する内容として、どちらかだけに該当する仮説があっても構わない。

<各研究開発単位について>

a 研究開発単位の目的、仮説との関係、期待される成果

当該研究開発単位を実施する目的、上記5（1）②の仮説との関係、実施することによる期待される成果について具体的に記入すること。

b 内容

c 実施方法

- ・研究開発内容を具体的かつ明確にする観点から、表などを活用し学年や手段、方法等ごとに記入したり、研究実施予定時（「金曜日第6限に実施」など）を記入したりするなど、内容等がより分かりやすくなるよう工夫すること。
- ・例えば、大学や企業、国際機関等との連携については、主として平成27年度を中心に、連携先、実施学年、連携内容、期待される効果など、連携の具体的な内容や方法、本研究における連携の意義や役割、位置付けを分かりやすく簡潔にまとめること。

d 検証評価方法

実施による成果をどのように検証、評価を行うのか具体的に記入すること。

③ 課題研究に関して必要となる教育課程の特例

a 必要となる教育課程の特例とその適用範囲

- ・課題研究のため、学習指導要領など教育課程の基準によらない特例（例えば、標準単位数が2単位の必修科目の単位数の減など）が必要な場合に、特例の内容とその代替措置、特例が必要な理由を明確かつ具体的に記入する。
- ・教育課程の特例の適用範囲（例えば、「全校生徒を対象に実施」、「〇〇科第〇学年〇クラスを対象として実施」等）を明確に記入すること。
- ・文部科学省は、申請内容を基に、教育課程の特例及びその適用範囲を認めるかどうか決定する。なお、SGHでは教育課程の特例の活用を必ずしも必要としない。
- ・教育課程の特例に該当するかどうか不明な場合は、文部科学省初等中等教育局国際教育課に確認すること。

b 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

- ・教育課程の特例に該当しない教育課程の変更（例えば、学校設定教科・科目の開設など）を予定している場合は、その変更の内容と変更が必要な理由を記入すること。
- ・学校設定教科・科目を開設する場合には、教科・科目名、開設する理由、目標、内容、履修学年、単位数、指導方法、年間指導計画、学習指導要領に示す既存の教科・科目との関連等について具体的に記入すること。

(3) 課題研究以外の取組

① 課題研究以外の研究開発の内容・実施方法・検証評価

5 (2) で記入した内容以外の取組 (例: 課題研究を実施するための統計学の学習, 論文作成方法に関する指導, 外国語によるコミュニケーション能力の向上に関する取組) について, 記入すること。

<各研究開発単位について>

- a 研究開発単位の目的, 仮説との関係, 期待される成果
- b 内容
- c 実施方法
- d 検証評価方法

② 課題研究以外の取組で必要となる教育課程の特例等

- a 必要となる教育課程の特例とその適用範囲
5 (2) で記入した内容以外の取組について記入すること。
- b 教育課程の特例に該当しない教育課程の変更

③ グローバル・リーダー育成に関する環境整備, 教育課程課外の取組内容・実施方法

帰国・外国人生徒の積極的な受入れや, 外国人留学生とのアカデミックなワークショップなど, グローバル・リーダー育成に関する取組や計画を分かりやすく簡潔にまとめること。

6 研究開発計画・評価計画

- ・研究開発全体や仮説に即した研究計画・評価計画を見通した上で, 5年間について, 研究年次ごとに区切って具体的に記入すること。
- ・年次ごとに研究事項・実践内容の概要を述べ, 特に第一年次は研究開発における課題や研究仮説に基づき, 一年次に行う内容と二年次以降を見据えて, 一年次に検討しておくべき事項がより具体化されるよう配慮すること。
- ・年次ごとの重点が明確になっており, これが年次計画の上に発展的に位置付けられていること。
- ・研究計画には, 研究交流及び研究成果の普及に係る計画についても併せて記入すること。
- ・研究開発の評価に当たっては, 別紙7に示す「2 研究開発の評価」に留意し, 生徒や教員の変容を多様な手段により評価するよう努めるとともに, 実施した取組自体の評価を常時行い, 次の取組に反映させるようにすること。
- ・ここでは, 研究開発単位ごとの評価については触れず, 事業全体として行う評価について記入すること (個別の研究開発については前述の5 (2) ②及び5 (3) ①で記入すること。)

7 研究開発成果の普及に関する取組

本欄には, 指定2年目以降の研究開発成果の普及に関して, 内容, 実施方法等について具体的に記入すること。

8 研究開発組織の概要 (経理等の事務処理体制も含む)

- ・「研究開発組織の概要」には, どのような組織でSGHとしての研究開発を行うのか, 組

織における役割分担は何か等について、具体的に記入すること。

- ・特に研究開発を効率的かつ効果的に行うには、担当教員だけでなく他教科も含めた教員の協力及び学校の事務部門の支援等、学校全体として組織的に取組を推進することが不可欠であるため、どのような体制で処理するのかについて詳細に明記すること。
- ・なお、研究開発組織については、概念図を作成するなど分かりやすくすることが望ましい。

<添付資料 1>平成 27 年度教育課程表

- ・構想調書の参考資料として、平成 27 年度在籍生徒（平成 25，26，27 年度入学生等）の教育課程表（SGH の「研究開発の実施規模」に該当する生徒分は必ず含むこと）を添付すること。
- ・SGH の研究開発に係る教育課程の特例や、特例に該当しない教育課程の変更がある箇所については、表中に記号を付ける等により、SGH の研究開発に係る部分が教育課程表上で明確に分かるようにすること。

<添付資料 2>学校のパンフレット

下記の内容を含む資料を添付すること。

- ・卒業後の大学や専門学校等への進学状況，就職状況
- ・課程・学科・学年別生徒数，教職員数

6. 【別紙様式7】平成27年度スーパーグローバルハイスクール目標設定シート

【別紙様式7】 記入例

把握している場合のみ記入
必要記入項目

| | | | |
|------|-----------------|------|-------|
| ふりがな | 〇〇〇… | 指定期間 | 27～31 |
| 学校名 | 学校法人〇〇学園、△△高等学校 | | |

平成27年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート

| 1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム） | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 目標値(年度) |
|---|---|------|------|------|------|------|------|------|---------|
| a | 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | | | | | | 人 |
| | SGH対象生徒以外: | | | | | | | | 人 |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全校生徒をSGHの対象とする場合、「SGH対象生徒以外」のH27～H31, H30～H34の項目は記入不要。以下同じ。 </div> | | | | | | | | | |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| b | 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | SGH対象生徒以外: | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| c | 将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | % | % | % | % | % | % |
| | SGH対象生徒以外: | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| d | 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | SGH対象生徒以外: | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| e | 卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | % | % | % | % | % | % |
| | SGH対象生徒以外: | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| f | (その他本構想における取組の達成目標) | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒以外: | | | | | | | | |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 学校独自の達成目標を追加可能。 </div> | | | | | | | | | |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |

| 1' 指定4年目以降に検証する成果目標 | | 25年度 | 26年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 目標値(年度) |
|---|----------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|---------|
| a | 国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合 | | | | | | | | % |
| | SGH対象生徒: | | | | | | | | % |
| | SGH対象生徒以外: | % | % | | | | | | % |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ここでいう国際化に重点を置く大学とは、平成27年1月22日現在、文部科学省が支援する「スーパーグローバル大学」、「グローバル人材育成推進事業」、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」、「大学の世界展開力強化事業」に採択されている大学のほか、大学の人材養成目的として大学憲章等において国際化を掲げ、実践している大学が考えられます。 </div> | | | | | | | | | |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| b | 海外大学へ進学する生徒の人数 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | SGH対象生徒以外: | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| c | SGHでの課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | - | - | % | % | % | % | % | % |
| | SGH対象生徒以外: | | | | | | | | |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |
| d | 大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数 | | | | | | | | |
| | SGH対象生徒: | | | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | SGH対象生徒以外: | - | - | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 目標設定の考え方 | | | | | | | | | |

| 2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット） | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|------|------|------|------|------|------|---------|
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 目標値(年度) |
| a | 課題研究に関する国外の研修参加者数 | | | | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| b | 課題研究に関する国内の研修参加者数 | | | | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| c | 課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数 | | | | | | | |
| | 校 | 校 | 校 | 校 | 校 | 校 | 校 | 校 |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| d | 課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数) | | | | | | | |
| | 人 | | | | | | 人 | 人 |
| | ICTを活用した遠隔操作による指導も含むが、メール等のやり取りは含まない。 | | | | | | | |
| e | 課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数) | | | | | | | |
| | 人 | | | | | | 人 | 人 |
| | ICTを活用した遠隔操作による指導も含むが、メール等のやり取りは含まない。 | | | | | | | |
| f | グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数 | | | | | | | |
| | 人 | | | | | | 人 | 人 |
| | 生徒が個人で参加したものは含まない。 | | | | | | | |
| g | 帰国・外国人生徒の受入れ者数(留学生も含む。) | | | | | | | |
| | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| h | 先進校としての研究発表回数 | | | | | | | |
| | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| i | 外国語によるホームページの整備状況 | | | | | | | |
| | ○整備されている △一部整備されている ×整備されていない | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 外国語によるホームページが存在しても、更新されていない場合は、△に分類。 | | | | | | | |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |
| j | (その他本構想における取組の具体的指標) | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | 学校独自の達成目標を追加可能。 | | | | | | | |
| | 目標設定の考え方 | | | | | | | |

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|-----------|------|------|------|------|------|------|------|
| 全校生徒数(人) | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| SGH対象生徒数 | | | | | | | |
| SGH対象外生徒数 | | | | | | | |

生徒以外を調査対象とした学校独自の指標を追加した場合は、調査の概要について適宜追記すること。

- ① 目標設定シートは、各 SGH 校に共通する成果目標及び成果指標について把握するものであり、記入例にならって「25年度」、「26年度」の現状、「目標値（ ）年度」、「目標設定の考え方」について記入してください。目標値の年度は、それぞれの学校の状況を踏まえ適切に定めるものとします。
- ② 27～31年度及び30～34年度の項目は、毎年度その実績を記入し、研究開発完了報告書（スーパーグローバルハイスクール委託要項（別紙様式3））を提出する際に添付してください。
- ③ 「その他本構想における取組の達成目標」については、必要に応じて各学校の独自の成果目標又は成果指標を追加することが可能です。複数の該当がある場合は、適宜行を追加して記入してください。

7.【別紙様式8】平成27年度スーパーグローバルハイスクール所要経費

- ① 公募要領「2（8）経費」の項目を参照のうえ、所要経費の積算内訳を学校別に別紙様式8-1（シート「8-1管理機関積算」）に記入してください。
- ② 委託要項8.に基づき、研究開発の一部を第三者に再委託する場合は、別紙様式8-2（シート8-2「再委託先積算」）及び別紙様式8-3（シート「8-3「再委託申請書」」）を提出してください。
- ③ 1校当たりの経費については、予算の範囲内で指定学校数等を勘案して支出する予定です。なお、積算に当たっては、予算の状況等により最終的に減額されることや、経費として適当でないものについて減額されることにあらかじめ留意してください。その上で、支援予定額の上限を推計すると次のとおりとなるので、これを参考として経費積算を行うこと。
 （参考）平成27年度指定校への経費支援予定額の上限 約1,600万円
- ④ 「委託費申請額」の列には国の経費で行う取組の合計について、「管理機関負担額」の列には管理機関の経費で行う取組の合計について記入してください。その際、どの取組が管理機関の負担で行う予定かが分かるよう、備考欄にその旨を記入してください。
- ⑤ 各経費費目が、研究開発のどの実践や取組に該当または関連するのかを、別紙様式8-1、2の赤字の記入例を参考にして、備考欄に記入してください。
- ⑥ 積算基礎については、現段階で構想中の計画に基づき、員数、回数、単価等を記入してください。なお、単価等は管理機関の規程、物品等であれば定価で構いません。
- ⑦ 研究報告書は、年度終了時に10部（A4判150頁以内。）を作成し、文部科学省に提出する前提で積算してください。SGHに内定後、部数や頁数等に変更があれば別途連絡します。
- ⑧ 謝金単価については、都道府県・市町村等における基準単価を採用してください（公募要領9頁1.諸謝金「積算基礎・備考」欄参照）。また、諸謝金について経費支援を申請する場合は、申請時に最新版の規定の写しを提出してください。

8.【別紙様式9】平成27年度スーパーグローバルハイスクール担当者名簿

必要事項を記入し提出すること。なお、SGHの内定後に担当者の変更があれば、修正したものを速やかに再提出してください。